

ひとくふう先進国株式ファンド

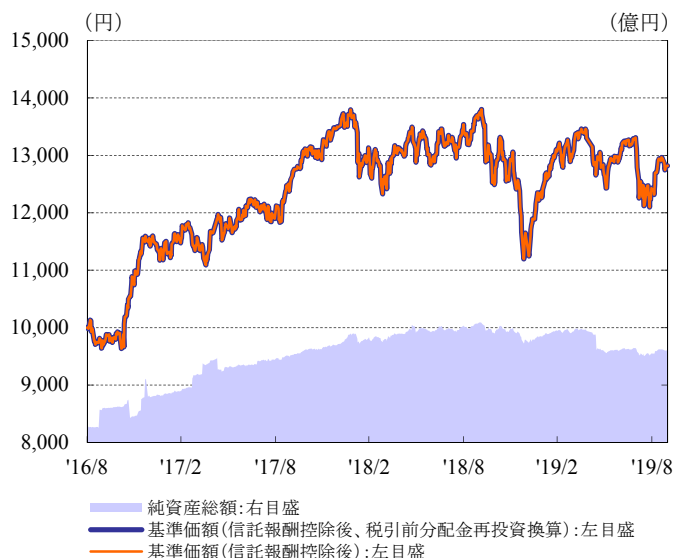
(1/5)

2019年9月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2016/8/31）～2019/9/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	12,817円
純資産総額	1.6億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1か月	3.1%
3か月	-0.9%
6か月	-1.4%
1年	-6.5%
3年	32.2%
5年	-
設定来	28.2%

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/3)	0円
第2期('18/3)	0円
第3期('19/3)	0円
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年3月3日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容（ひとくふう先進国株式マザーファンド）

◆国別組入比率(上位10カ国)

	国名	比率
1	アメリカ	63.0%
2	イギリス	8.2%
3	カナダ	6.6%
4	スイス	5.2%
5	オランダ	3.5%
6	オーストラリア	2.7%
7	ベルギー	1.5%
8	香港	1.5%
9	フランス	1.1%
10	ドイツ	1.1%

※比率は純資産総額対比

◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	63.0%
英ポンド	8.2%
ユーロ	7.8%
カナダドル	6.6%
スイスフラン	5.2%
オーストラリアドル	2.7%
香港ドル	1.5%
その他通貨	1.0%
短期金融商品等	4.0%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	8.4%
2	保険	7.1%
3	公益事業	7.1%
4	エネルギー	6.7%
5	電気通信サービス	5.6%
6	テクノロジー・ハードウェア&機器	5.4%
7	各種金融	5.1%
8	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	4.9%
9	小売	4.6%
10	半導体・同製造装置	4.4%

※比率はETFを除く保有現物株の時価総額対比
 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか変動のある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ひとくふう先進国株式ファンド

(2/5)

2019年9月末現在

組入上位銘柄(ひとくふう先進国株式マザーファンド)

組入銘柄数 110 銘柄

	銘柄	国名	業種	企業概要	組入比率
1	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	電気通信サービス	ベライゾン・コミュニケーションズは、有線音声・データサービス、無線サービスを手掛け、連邦政府向けに業務用電話回線などのネットワークサービスも提供する総合電気通信会社	3.1%
2	WALMART INC	アメリカ	食品・生活必需品 小売	ウォルマート・ストアーズは、世界各地でディスカウントストア、スーパーセンター、および住宅隣接型の店舗を運営する小売スーパー・チェーン	3.0%
3	INTEL CORP	アメリカ	半導体・同製造装置	インテルは、コンピューター部品や関連製品を手掛ける半導体メーカー	2.9%
4	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	ロイヤル・ダッチ・シェルは、子会社を通して石油の探査・生産・精製を手掛け、世界中でガソリン給油所を所有・経営する石油会社	2.5%
5	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア&機器	シスコ・システムズは、全世界にわたって民間企業、公共機関、通信会社等向けにインターネット用データネットワーク製品を提供する会社	2.4%
6	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	ファイザーは、医薬品、ワクチン、医療機器、消費者向け医療製品などを提供する医薬品会社	2.4%
7	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	シェブロンは、石油・天然ガスの生産、輸送のほか、燃料の精製、販売、供給や化学事業、発電なども手掛ける世界的総合エネルギー会社	2.2%
8	INTUIT INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	インテュイットは、中小企業、金融機関、消費者、会計士向けの業務・財務管理用ソフトウェア・ソリューションを開発、販売するソフトウェア・メーカー	1.8%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	ロシュ・ホールディングは、心血管疾患、伝染病、自己免疫疾患などの疾病を対象とする処方薬を製造する医薬品・診断用具製造会社	1.7%
10	TARGET CORP	アメリカ	小売	ターゲットは、マーチャンダイジング業務に注力し、日用品や食品のディスカウント小売店とオンライン店舗を手掛け、自社クレジットカードも発行する総合ディスカウントストアの運営会社	1.7%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)(ただし、ETFは除く)

※企業概要は各種情報より三井住友DSアセットマネジメント作成

マーケットコメント

【市場環境】

9月の先進国株式市場は、円ベースで上昇しました。先進国株式市場(米ドルベース)は、上旬、米中双方で更なる関税賦課が実行されたものの、米中が通商協議を再開すると発表したことから上昇しました。また、香港、イタリアの政治リスクの低下も市場をサポートしました。中旬は、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和の再開が好感されましたが、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が上値を抑えました。下旬は、トランプ米大統領の弾劾に向けた議会の動きなど米国内政治の不透明感等から下落しました。

【運用状況と今後の運用方針】

当ファンドにおける9月の基準価額騰落率は+3.1%となりました。

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も、引き続きリスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ひとくふう先進国株式ファンド

(3/5)

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて日本を除く先進国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 原則として、日本を除く先進国の株式を投資対象とし、バリュエーション等を勘案するとともに、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - 「ひとくふう先進国株式マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。
 - 先進国の株式の中から、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオを構築します。
 - ※MSCIコクサイ・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
 - ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
 - ※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
- 毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■流動性リスク ■信用リスク ■カントリーリスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ひとくふう先進国株式ファンド

(4/5)

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率0.33%(税抜0.30%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.135%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.135%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2016年8月31日設定)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所または英国証券取引所の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎年3月3日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ひとくふう先進国株式ファンド

(5/5)

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社(※2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社証券ジャパン(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。